

平成 22 年 11 月 22 日 公営企業会計決算特別委員会（意見開陳）

○小林委員 都議会公明党を代表して、平成二十一年度の公営企業会計決算について意見開陳を行います。

初めに、共通事項について申し上げます。

まず、十一会計の経常利益及び経常損失の合計は一千二百十八億円となりました。四年連続で一千億円を超える経常利益を確保し、経営努力のあらわれとして評価します。しかし、利益額は三年ぶりに前年度比で減少しており、今後も不断の改善が求められます。

それぞれの公営企業が本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、効率的かつ効果的な事業運営にあわせて、社会、経済の状況変化を踏まえ、都民の声を迅速かつ的確にサービスに反映させ、都民の信頼にこたえる取り組みが重要です。この点において、一層鋭敏な努力を各局に強く求めるものであります。

次に、各事業会計について申し上げます。

初めに、病院事業会計であります。

一、都立病院は、感染症、がん、難病、救急、周産期などの各医療分野において、都民が期待する水準の行政的医療を適正に提供するとともに、都内全体の医療の質的向上に貢献されたい。また、経営改善に向けた多様な努力を行い、安定した経営基盤を確立されたい。

一、東京医師アカデミーにおいて専門性の高い優秀な医師の育成、確保に努めるとともに、指導医へのインセンティブ付与や女性医師が働きやすい勤務条件の改善などにより、総合的な医師確保対策を推進されたい。

一、看護師や助産師などの看護臨床研修を実施するなど、その確保、育成を図るとともに、二十四時間保育や短時間勤務の導入などの多様な勤務体制を整え、女性の定着対策において模範の取り組みを示されたい。

一、周産期医療体制の充実を図り、医療連携を中心とした診療支援や役割分担、地域ネットワークの強化を推進されたい。

次に、中央卸売市場会計であります。

一、豊洲新市場への細やかな移転支援策を示すなど、市場関係者を初め、都民の理解が得られるよう整備を促進されたい。

一、第八次卸売市場整備計画に基づいて、都内の全卸売市場の活性化が図られるよう、施設の改修、整備に努めつつ、効果的な第九次卸売市場整備計画策定の検討を進められたい。

一、小型特殊自動車の電動化やアイドリングストップ対策の車両の充電設備の設置など、環境負荷の低減に努められたい。

一、市場業者がみずから取り組む先駆的な事業に積極的な支援を行うなど、市場業者の意欲増進につながる活性化策に努力されたい。

次に、都市再開発事業会計であります。

一、幹線道路とその周辺部の都市機能を再生し、生活環境の改善と防災性の向上を図るため、北新宿地区、環状第二号線新橋・虎ノ門地区及び大橋地区の市街地再開発事業を推進されたい。あわせて、事業に協力してきた権利者の生活再建を最優先に取り組まれたい。

次に、臨海地域開発事業会計であります。

一、臨海副都心の開発は、都内経済の未来を左右する意義の大きい事業であり、今後とも、環状二号線などの広域幹線道路の整備など、平成二十七年度の概成に向け、一層の工夫に努められたい。あわせて、臨海地域の土地処分を積極的に行い、効果的な開発を誘導されたい。

一、豊かな水辺環境を生かした職住近接のまちづくりを目指す有明北地区については、新しい水際市街地の創造を目指して着実に事業を進められたい。

次に、港湾事業会計であります。

一、東京港のメインポートとしての地位を今後も維持していくために、京浜三港連携の中で事業運営の効率化に努め、利用者ニーズに的確にこたえる施設整備を行い、貨物誘致などを推進されたい。

次に、交通事業会計であります。

一、ドライブレコーダーを早期に都バス全車に導入し、安全対策をさらに充実されたい。

一、都バス、都電の新たな情報提供サービスの導入など、運行情報サービスの充実を図るとともに、上屋やベンチの設置など利便性の向上に引き続き努められたい。

一、高齢者や身体障害者はもとより、すべての人々が利用しやすいハイブリッドノンステップバスの導入を進められたい。

一、ＩＣカードを活用したポイントサービスなど諸施策に取り組まれたい。また、新しい低公害バスの開発に積極的に協力をされたい。

次に、高速電車事業会計であります。

一、大江戸線への可動式ホームさくの設置については、平成二十五年度までの全駅設置完了に向けて整備を進めるとともに、引き続きコスト削減を図られたい。

一、地下鉄駅において、エレベーター、エスカレーターの整備、誘導チャイムや音声案内触知図の充実などに加え、サービス介助士の充実など、ソフト面のバリアフリーにも積極的に取り組まれたい。

一、外国人観光客が地下鉄を利用しやすくなるよう、外国人向け案内のさらなる充実を図られたい。

一、引き続き省エネルギー対策を進めるとともに、ＩＣカードを活用したポイントサービスなど諸施策に取り組まれたい。

一、デジタルサイネージなど、新たな広告媒体の開発に積極的に取り組まれたい。

一、障害者の自立と雇用を支援するため、駅構内の障害者が働く店舗の拡充について、引き続き積極的に協力されたい。

次に、電気事業会計であります。

今後とも、経営の健全化及び効率化になお一層努力されたい。

次に、水道事業会計であります。

一、将来にわたる安定給水を確保するため、新規水源の開発促進を国などに対して引き続き強く要望するとともに、国庫補助金などの拡大導入に努力されたい。

一、水道水源の水質保全対策について、国に対し強く要望されたい。また、水質監視体制に万全を期し、高度浄水処理施設の建設を着実に推進するとともに、都独自のおいしさについての水質目標を達成するよう施策を推進されたい。

一、浄水場施設及び送配水施設の整備を積極的に推進されたい。また、災害時にも必要な水を確保できるよう、三次救急医療機関、首都中枢機関などへの供給ルートや地盤の脆弱性が指摘される東部地域の耐震強化に取り組むなど、水道管路の耐震継ぎ手化緊急十カ年事業の推進に努めるとともに、各区市町や他事業体などと連携した共同訓練の充実など、危機管理対策に万全を期されたい。

一、広報による節水意識の高揚、循環利用及び雨水利用の促進など節水諸施策を推進し、節水型都市づくりに努められたい。また、耐震継ぎ手管への取りかえを積極的に進めるとともに、腐食性土壌への対応や老朽管渠の更新など、漏水防止、震災対策を進められたい。

一、東京水道経営プラン二〇一〇に盛り込まれた経営努力や監理団体との一体的事業運営体制の構築など、経営基盤の強化に努められたい。また、事業評価制度の活用などにより、より一層信頼される水道を目指した事業運営に努められたい。

一、広域水道のメリットを発揮し、多摩地区水道事業のより一層の水道サービスや給水安定性の向上と効率的な事業運営を図るため、多摩水道改革計画（二〇一〇―二〇一四）に基づき、事務委託解消の過程で顕在化してきた課題、広域的な施設整備などへの取り組みを積極的に推進されたい。

一、自然エネルギーの有効活用や、発生土の再利用など資源リサイクルに努めるほか、東京都水道局環境計画二〇一〇―二〇一二に掲げた総合的な環境施策を推進されたい。

次に、工業用水道事業会計であります。

安定給水及び施設の安全性を確保するとともに、事業運営の効率化、財政の安定化に努められたい。

最後に、下水道事業会計であります。

一、東京都下水道事業経営計画二〇一〇を着実に実行し、一層の都民サービスの向上と経営の効率化に努められたい。

一、老朽化施設の再構築を計画的に推進されたい。

一、都市型水害に対処するため、東京都豪雨対策基本方針に基づき、ポンプ所、幹線管渠などの基幹施設を整備し、浸水対策を推進されたい。

一、公共用水域の水質を改善するため、合流式下水道の改善及び高度処理施設の整備を推進されたい。

一、管渠の耐震化などの震災対策を着実に推進されたい。

一、アースプラン二〇一〇を着実に推進し、下水処理の過程で発生する温室効果ガス排出量の削減に努められたい。

一、下水汚泥の資源化の拡大を図るなど、資源の有効利用を進められたい。

一、多摩地域の流域関連公共下水道を実施する市町村との協同を基本に、流域下水道事業を効率的に進められたい。

以上で都議会公明党の意見開陳を終わります。